

4. ICTを活用した健康・医療・見守り関連の取り組み

【事業または研究開発の概要】

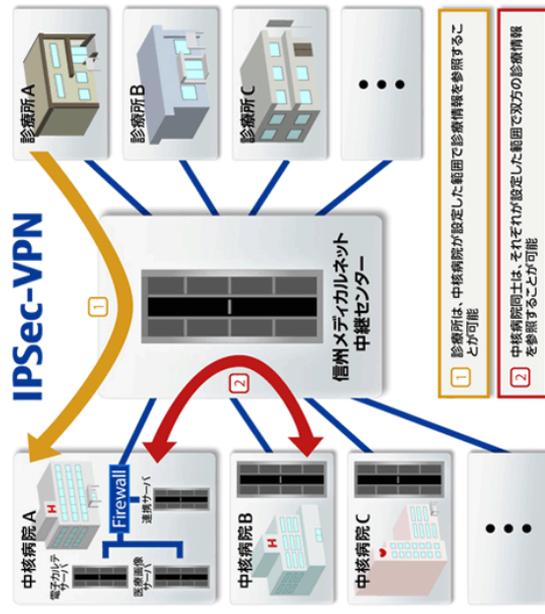
1. 仙台市ひとり暮らし高齢者等生活支援システム
 - 宮城県仙台市では、市内の応急仮設住宅にひとりでお住まいの65歳以上の方や、18歳以上で重度障害がある方等を対象に、携帯端末を貸し出して、「緊急通報」や「見守り」等のサービスを2012年9月より無料で提供している。
 - 「緊急通報」サービスでは、貸し出した携帯端末を利用することにより、宅内だけでなく外出時の緊急通報にも対応。また、宅内の火災やガス漏れについても自動通報により対応可能としている。
 - 「見守り」サービスでは、トイレのドアに開閉センサーを取り付け、12時間以上反応がない場合は、自動通報により安否確認を行い、警備会社が現場に急行する仕組みとなっている。
2. 遠野市におけるICTを活用した遠隔診療
 - 岩手県遠野市では、ICT技術を活用し、遠隔の専門医と市民組織等が連動した遠隔診療に取り組んでいる。
 - また、妊婦の不安解消と通院負担を解消するとともに、安心・安全に子供を産み育てる環境拠点として2007年12月に公設公営の助産院「ねっと・ゆりかご」を開設。
 - 助産師を市職員として採用し、妊婦主治医と連携協力のネットワークをつくり、携帯可能なモバイル胎児心拍転送装置を活用した遠隔妊婦健診を主軸に、妊産婦支援を展開している。
3. 県全域を対象とする医療連携ネットワーク
 - 長野県では、大学病院、県立病院をはじめとする中核病院や長野県医師会などが協力し、県を対象とする医療情報連携ネットワーク「信州メディカルネット」を構築。
 - 医療機関間の電子カルテや医療機器の共有が可能となり、患者の遠方病院への通院負担軽減や、医療機関連携による医療水準の向上、地域の特性に応じた効率的な設備投資等が可能となった。

【実施主体】

1. 仙台市ひとり暮らし高齢者等生活支援システム：
 - ・発注者：宮城県仙台市
 - ・参加企業：綜合警備保障株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、富士通株式会社、株式会社富士通エフサス、ALSOK岩手株式会社、福島綜合警備保障株式会社
2. 遠野市におけるICTを活用した遠隔医療の取り組み：
 - ・発注者：岩手県遠野市
3. 県全域を対象とする医療連携ネットワーク：
 - ・運営主体：特定非営利活動法人 信州メディカルネットワーク協議会



「仙台市ひとり暮らし高齢者等生活支援システム」概念図
(出典：「仙台市ひとり暮らし高齢者等生活支援システムのご案内」パンフレット(宮城県仙台市))



「信州メディカルネットワーク」システム概念図

(出典：(株)富士通HP <http://jp.fujitsu.com/journal/casestudies/shinshu-medicalnet/>)

5. 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究～山元町・亶理町のいちご産地の復興支援～

※ H25AP「食料生産地域再生のための先端技術展開事業(復08)」採択プロジェクト

【事業または研究開発の概要】

- (独)農業・食品産業技術総合研究機関(野菜茶業研究所)等では、津波により栽培施設が壊滅した宮城県山元町に大型生産施設(太陽光利用型植物工場)を整備し、イチゴ等の施設園芸栽培の省力化・高品質化実証実験を実施している。
- 生産技術の合理化と、総合技術として体系化するため、生産法人と多数の研究実施機関が連携してコンソーシアムをつくり、技術開発に取り組んでいるところ。
- 具体的には、テレスカウターによる熟練高齢技術者から若年者への技術伝達、イチゴの局所加温による収穫量安定化技術や、ICTを活用した分散型の環境計測システム等、高度な先進的生産システムの実証研究を実施している。
- また、研究栽培を受託・運営する(株)GRAでは、別途、研究成果を実践する園芸農場を運営し、マーケティングとブランディングにも力を入れ、独自の大規模先端園芸事業を同町内でスタートさせている。

【実施主体】

- ・統括機関 : (独)農業・食品産業技術総合研究機関(野菜茶業研究所)
- ・普及支援組織: 農業生産法人 株式会社GRA
- ・参画研究機関: (独)法研究機関(農業・食品産業技術総合研究機構(東北農業研究センター、九州沖縄農業研究センター、中央農業総合研究センター、野菜茶業研究所、農村工学研究所)
(公立試験研究機関)宮城県農業・園芸総合研究所、岩手県農業研究センター、山形県農業総合研究センター、宮城県総合農業試験場
福島県農業総合センター、東京都農林総合研究センター、宮崎県総合農業試験場
(大学)慶應義塾大学、東北大学、岡山大学、千葉大学、近畿大学
(民間企業)イシダ農材(株)、カネコ種苗(株)、トヨハシ種苗(株)、パナソニック(株)、アリスライフサイエンス(株)、(株)ジオシステム



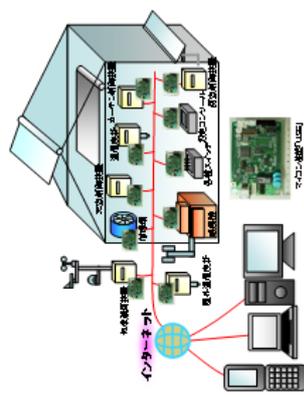
上: 施設全体の外観
左: 左からイチゴ採苗(親株)ハウス、イチゴ栽培室
(出典: (株)GRA HP <http://www.gra-inc.jp/rd.html>)



Tele Scouter (テレスカウター)による匠の技の形式知化
(出典: (株)GRA HP <http://www.gra-inc.jp/rd.html>)



局所加温によるイチゴの収穫安定化技術
(出典: 農林水産省資料)



自立分散型の園芸施設環境制御システム(UECS)
(出典: 農林水産省資料)

6. 「人」「場所」「資金」面での支援の取り組み1～復興支援プロジェクト「KIBOW」・グローバルビジネス経営大学院仙台校の開校～

【事業または研究開発の概要】

○復興支援プロジェクト「KIBOW」は、起業家をはじめとした産学官の若手リーダーらにより、震災発生3日後の2011年3月14日に発足。義援金を募り復興を支援する取り組みや、多種多様な人々が繋がり合う「場」づくりのためのイベントを開催。○グローバルビジネス経営大学院では、KIBOWの活動の一環として、カリキュラムの一部を無償提供してきたが、一過性の教育活動ではなく、中長期にわたって東北のリーダーや経営者を育成するため、2012年4月に仙台校を開校した。

1. 被災地のマネジメントを担えるリーダーの育成支援

○被災地のマネジメントを担えるリーダーの育成と人的ネットワークの構築などを行うため、東北初の経営大学院を開校。

○仙台校では、ダイムラー社・日本財団から総額2億円程度の寄付を受け、岩手・宮城・福島在住の学生への奨学金や、当該学生による東北地方での新規事業スタート資金を提供し、リーダーの支援を行っている。

2. 志をもった人々が集う「場」づくりのイベント開催や海外への情報発信

○開催地在住の人々を中心に、被災地内外の様々な人々が集う場を提供するため、東北の個人経営レストラン等を会場とし、月一回のペースでイベントを開催。○イベントを通じて、参加者が抱くそれぞれの志にドライブがかかるとともに、賛同する協力者や支援者との人的ネットワークを広げ、被災地における実際の活動に自走的に繋がっている。また、活動状況等の海外への情報発信も行っている。

3. 義援金による復興支援活動

○活動への賛同者から義援金を募り、NPOチームや被災地の企業、被災地出身の人々の教育等に対して寄付金を提供。

○「NPO法人遠野まごころネット」への支援により、岩手県陸前高田市では、津波による塩害で立ち枯れた杉の有効利用を図るため、地元住民による製材所が立ち上がった。

○同製材所では、枯れ杉を利用して、建築用部材や、スツール等の木工品へ加工・販売を行う事業を開始している。

【実施主体】

1. 被災地のマネジメントを担えるリーダーの育成支援：グローバルビジネス経営大学院仙台校
2. 「場」づくりのイベントや海外への発信、3. 義援金による復興支援活動：一般財団法人IBOW



グローバルビジネス経営大学院仙台校での講義イメージ
(出典: グロービス HP <http://mba.gobis.ac.jp/seminar/detail-2397.html>)



KIBOW盛岡の様子(2011.6.22)
(出典: KIBOW HP <http://kibowproject.jp/archives/743.html>)



義援金の一部で立ち上がった陸前高田市の製材所
(出典: KIBOW HP <http://kibowproject.jp/archives/category/partnerreport/npo>)

8. 東北大学「8つのプロジェクトと復興アクション100+」

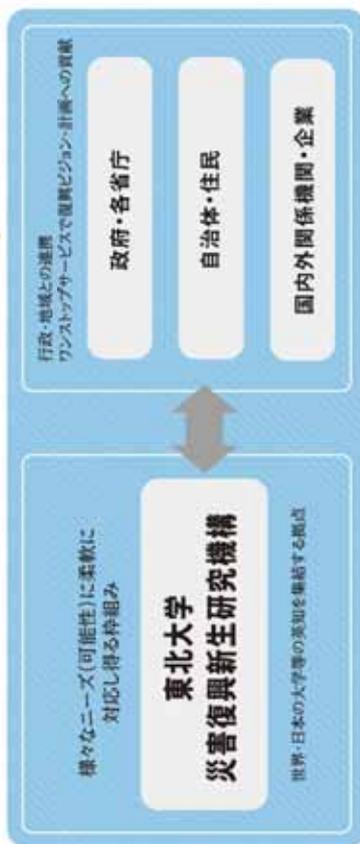
3.11以後へ、東北から世界へ、次代へ——8つのプロジェクトと復興アクション100+

東北大学災害復興新生研究機構
東北大学は、東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命があります。東北復興・日本再生の先導を担うとして、東北、ひいては日本そのものを牽引するエンジン・原動力の役割を果たしたい。

—その目的を実現するために東北大学は、2011年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を設立。研究・教育・社会貢献等に機軸的かつ組織的に取り組み、その成果を発信・実践するための組織と位置づけました。政府・各省市、自治体・住民、国内外関係機関・企業との連携により、復興ビジョン・計画に即してワンストップサービスで貢献できる拠点となることを目指しています。3つの基本理念に依り、機動的な運用と全学からの積極的参画を得て、**8つのプロジェクトの推進、復興アクション100+**の推進・支援を進めています。

基本理念

- 理念1 復興・地域再生への貢献**
これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献
- 理念2 災害復興に関する総合研究開発拠点形成**
東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的C O Eを形成
- 理念3 分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成**
災害復興に貢献するため、これまでの部門の枠にとらわれない機動的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、地域的・組織的に取り組み



(出典:「東大復興アクション 第2版(2012.10)」)